

令和 6 年度

若桜町決算審査意見書

一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況

若桜町監査委員

目 次

	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	2
4 審査結果の報告	2
5 指摘事項	2
6 留意、検討を要する事項	3
7 まとめ	6
別紙 令和6年度各会計決算概要	
1 一般会計	8
2 国民健康保険事業特別会計	1 1
3 介護保険事業特別会計	1 1
4 後期高齢者医療特別会計	1 2
5 公共下水道事業特別会計	1 2
6 赤松団地造成事業特別会計	1 3
7 財産区造林事業特別会計	1 4
8 索道事業特別会計	1 4
9 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1 6

令和6年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

ア 一般会計

令和6年度若桜町一般会計歳入歳出決算

イ 特別会計

- ① 令和6年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 令和6年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和6年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和6年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和6年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和6年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和6年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和6年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

2 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係証拠書類等により係数の正確性を確認するとともに、関係当局の説明を求め、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案し、予算の執行が的確に行われたかどうかについて慎重に審査した。

○重点項目及び着眼点

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的であるか、また、財政運営が適切に行われているかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の時期及び手続きは適正か。
- (ウ) 収入方法、収入時期は適切か。
- (エ) 収入未済額及び不納欠損額は適正か。
- (オ) 滞納整理について努力が払われているか。
- (カ) 事務、事業の進捗状況は妥当か。
- (キ) 予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか。

- (ク) 予備費の充用、予算流用の理由及び額は適正か。
- (ケ) 委託料、工事請負費等の支出時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に
行われているか。
- (コ) 補助金、交付金、負担金等の支出の必要性、有効性、支払時期及び額は妥当か。
また、精算報告は確実に行われているか。
- (サ) 繰越明許、事故繰越等の理由、金額及び手続きは適正か。
- (シ) 用地購入費及び用地の賃貸借料は妥当な額か。
- (ス) 固定資産台帳を活用し、資産の適切な管理は行われているか。
- (セ) 前年度において指摘した事項について、必要な措置がとられたか。

(2) 基金の運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを重点項目とし、次の項目を着眼点とした。

○重点項目及び着眼点

- (ア) 基金の設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (イ) 違法、不当な運用はないか。
- (ウ) 収支の計算は正確か。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

3 審査の期間

令和7年7月31日、8月1日、4日、5日、6日、7日、8日の7日間

4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

また、会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

なお、基金における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

5 指摘事項

地域整備課関係予算不用額の確認をしたところ、令和6年度に支払うべき経費の未払いが1事業判明した。内訳は、桜づつみ公園管理事業・委託料が1件61,358円で、実施されているにもかかわらず支払われず、予算現額が不用額として処理されていた。今後再発のないように対策を講じられたい。

6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は95.8%で、前年度91.9%から3.9ポイント増加し、財政指数がさらに硬直化している。これは、人事院勧告や職員採用に伴う正規職員及び会計年度任用職員の人件費の増加や地籍調査事業に係る委託料など物件費の増加等が主な要因である。

今後とも限られた財源の有効活用に努め、経常経費の抑制や既存事業の見直しを図るなど、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営を意識され、指標となる70%台に向けた改善努力を望む。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分		数 値		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
経 常 収 支 比 率		88.3%	91.9%	95.8%
実質公債費比率(単年度値)		9.0%	9.6%	8.9%
実質公債費比率(3年間の平均値)		7.9%	8.9%	9.1%
地 方 債 残 高		5,937,019	5,943,121	5,873,468
内 訳	一 般 会 計	4,179,716	4,245,047	4,185,790
	簡 易 水 道 事 業	739,945	779,082	
	公 共 下 水 道 事 業	513,561	456,119	
	農 業 集 落 排 水 事 業	324,375	277,525	
	赤 松 団 地 造 成 事 業	4,348	3,943	3,531
	簡 易 水 道 事 業			810,220
	下 水 道 事 業			651,893
	索 道 事 業 会 計	175,074	181,405	222,034
基 金 残 高		2,632,005	2,540,104	2,368,273

(2) 各種税と使用料等について

① 町税ほか各種保険料等について

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税における現年度分の収納率はすべて99.3%以上で、滞納繰越分を含めても92.6%以上となっており、これらは対前年と同ポイントであるが、町民税については、現年度分及び滞納繰越分を含めると98.5%で、対前年0.46ポイント減で県内中クラスとなった。

国民健康保険税現年度分の収納率は96.8%、滞納繰越分は15.1%、合計で89.9%、対前年1.3ポイント減少。介護保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分は60.4%、合計で99.9%、対前年0.1ポイント増加。後期高齢者医療保険料現年度分の収納率は100.0%、滞納繰越分は93.8%、合計で100.0%対前年変わらず。

また、不納欠損については、町民税において9千円、固定資産税において136千円、軽自動車税において18千円、国民健康保険税において104千円、介護保険料において99千円、介護保険事業雑入において798千円、後期高齢者医療保険料において1千円をそれぞれ実施された。

引き続き新たな滞納者が増加しないよう滞納処分の強化を図り、滞納額の減少と徴収率の向上に向けて努力されたい。

② 各種使用料と住宅新築資金等貸付金について

現年度分の徴収率は、改良住宅使用料は100.0%で、対前年比6.1ポイント増加、町営住宅使用料は97.5%で対前年比0.4ポイント増加している。

引き続き「新たな滞納者を出さない」という強い姿勢での効率的で積極的な未収金回収対策の取り組みが必要である。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納額は84,954千円で徴収率は0.4%である。債務者別の回収計画に沿った取り組みと、滞納額の減少に向けた取り組みを引き続き実施されたい。

収入未済額明細

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 ①	令和4年度末 ②	令和5年度末 ③	令和6年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	527	450	882	1,164	282
固 定 資 産 税	7,271	7,492	7,464	7,278	△186
軽 自 動 車 税	119	151	174	69	△105
住 宅 費 分 担 金	0	0	0	0	0
町 営 住 宅 使 用 料	16,041	16,311	16,724	16,873	149
体 育 施 設 使 用 料	0	3	0	0	0
土 木 手 数 料	0	3	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	0	0	0	0	0
雑 入	3,709	21	0	0	0
一 般 会 計 合 計	27,667	24,431	25,244	25,384	140
国 民 健 康 保 険 税	4,384	4,214	5,249	6,199	950
介 護 保 険 料	134	220	220	38	△182
介 護 保 険 事 業 雑 入	0	818	798	0	△798
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△2	△19	105	3	△102
簡 易 水 道 使 用 料	1,188	1,332	1,782	0	△1,782

下水道負担金	0	0	0	0	0
下水道使用料	1,190	1,261	1,515	0	△1,515
農業集落排水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	86	110	171	0	△171
索道事業納付金	0	0	0	9,554	9,554
住宅新築資金等貸付金	85,945	85,584	85,273	84,954	△319
特別会計 合計	92,925	93,520	95,113	100,748	5,635
総 計	120,592	117,951	120,357	126,132	5,775

不納欠損額明細

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 ①	令和4年度末 ②	令和5年度末 ③	令和6年度末 ④	増 減 額 ④ - ③
町 民 税	31	0	40	9	△31
固定資産税	49	140	123	136	13
軽自動車税	0	0	10	18	8
農業費分担金	0	0	0	0	0
町営住宅使用料	345	0	0	0	0
土地建物貸付収入	831	0	0	0	0
雑 入	0	0	0	0	0
一般会計 合計	1,256	140	173	163	△10
国民健康保険税	72	34	454	104	△350
介護保険事業	6,063	101	56	898	842
後期高齢者医療保険料	0	0	0	1	1
簡易水道使用料	3,529	0	0	0	0
下水道負担金	0	0	0	0	0
下水道使用料	99	211	188	0	△188
農業集落排水分担金	0	0	0	0	0
農業集落排水使用料	0	0	0	0	0
索道事業納付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
特別会計 合計	9,763	346	698	1,003	305
総 計	11,019	486	871	1,166	295

(3) 地籍調査事業の推進について

当町の地籍調査は、令和6年度末で調査対象面積145.16平方キロメートルのうち、調査済みとなっているのは5.88平方キロメートルである。進捗率は4.1%、対前年比0.4%増加となっているが、県内市町村で最下位のままである。また、令和6年度より人

員体制を整え進捗率の向上を図るため、平野部と山林部を並行調査している。人口減少や高齢化が進んでおり、立会がさらに困難になると思われるため、計画に沿って対応願いたい。

(4) 若桜鉄道対策事業について

鉄道施設保守及び管理委託料を若桜鉄道対策費で負担し続けている。SL・DL等の運行も検討されているが、観光列車等の老朽化に伴い車両更新も予定されている。効率的な事業実施を行うとともに、観光列車やリニューアルした若桜駅を生かしつつ、新たな観光需要を取り込むため、鉄道施設と駅ナカ店舗、駅周辺の観光施設が連携し、相乗効果によるにぎわい創出を進める取組に努められたい。

(5) グリーンスローモビリティ運行事業について

高齢化が進む地域での地域内交通の確保や観光資源となるような観光モビリティの展開など、地域が抱える交通課題の解決を関係機関及び関係者との十分な検討・協議を重ね、本町に適した形での導入・活用をされたい。

(6) ふるさと納税推進事業について

返礼品の表示などを改善し、見栄え向上とサイトの拡充により納税者数は大幅に増え、令和6年度の寄付額は、109,153千円で前年比170.4%増加し、寄付数も前年比約191.4%増加となった。これは、共通返礼品である梨の申し込みが好調なことが主な要因である。今後も、他ポータルサイトなどを参考にして、特徴のある地元独自の新規返礼品を検討されたい。

(7) 索道事業特別会計について

昨年度と比較して積雪に恵まれ、入客数・営業日数ともに増加したが、指定管理納付金が一括で納付されず、赤字となっている。積雪量によって大きく左右される事業であるため、今後このようなことが無いよう指導・監督して対処されたい。

7 まとめ

令和6年度一般会計の決算額は、歳入46億4,600万円、歳出43億548万円、差引残額3億4,053万円で、繰越財源を控除した実質収支は3億1,712万円の黒字決算となっている。

また、特別会計(8会計)の実質収支額では、国民健康保険事業1,181万円、介護保険事業4,246万円、赤松団地造成事業9万円の3会計が黒字決算であるがこれは、一般会計から国民健康保険事業へ3,269万円、介護保険事業へ8,227万円の繰り入れを行った結果である。残りの、後期高齢者医療、財産区造林事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業(前年度繰越額)の4会計は、実質収支額0円である。一方で、索道事業の1会計は、実質収支額955万円の赤字決算となった。

財政運営の指標の中で、実質公債費比率(3ヶ年平均)は、9.1%で0.4ポイント、経常収支比率は95.8%で3.9ポイントそれぞれ上昇しており、財政指数がさらに硬直化してきている。

今後、地方債残高の元利償還金が増加する一方、人口減少が進むことにより基準財政需要

額算定で交付税が減少することが予想され、物件費、人件費、補助費等の増加が見込まれることから、経常収支比率がさらに上昇する恐れがある。

予算策定にあたり、よく検討したうえで、公債の発行と基金の取り崩し等についてバランスを取っていくことが必要と思われる。

一般会計の歳出執行割合が88.1%で、翌年度繰越額が2億198万円計上されている。事業実施するにあたり、繰越せざるを得ない案件と思われるが、今後予算計上について十分検討願いたい。

決算審査で各課等より提出された資料の課題については、今後早急に検討され、合理的かつ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

令和6年度 各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	4,646,002,227円	で予算現額に対する割合は95.1%
歳出総額	4,305,476,147円	で予算現額に対する割合は88.1%
歳入歳出差引額	340,526,080円	
翌年度へ繰越すべき財源	23,405,500円	(歳入歳出差引額に対する割合は6.9%)
実質収支額	317,120,580円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 4,884,552,577	円 4,671,549,431	円 4,646,002,227	円 162,763	円 25,384,441	円 △238,550,350	% 99.5

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円 4,884,552,577	円 4,305,476,147	円 201,982,500	円 377,093,930	円 579,076,430	% 88.1

事業繰越（繰越明許費）の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	移住定住促進事業	3,750,000	750,000
5 農林水産業費	2 林業費	森林整備事業	4,050,000	4,050,000
		林道事業	24,743,000	24,742,500
6 商工費	1 商工費	わかさ暮らし応援券配布事業	13,500,000	6,654,000
7 土木費	1 土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	181,000	116,000
	2 道路橋りよ	県道停車場線外消雪取水施設更新事業	58,993,000	58,993,000

	う費	町道来見野線整備事業	21,149,000	21,114,000
		吉川小学校線拡幅事業	10,187,000	10,187,000
		町道橋補修事業	13,824,000	13,824,000
		町道三倉線待避所整備事業	4,689,000	4,305,000
	3 住宅費	新町宅地造成事業	54,240,000	52,305,000
	4 都市計画費	公共下水道事業	4,942,000	4,942,000
合 計			214,248,000	201,982,500

(2) 索道事業会計

款	項	事業名	予算額	翌年度繰越額
1 索道費	1 索道管理費	樹氷スノーピアリフト整備事業	63,206,000	63,206,000

科目別歳入歳出の最近3ヵ年間の予算執行状況は、下表のとおりである。

<一般会計 科目別歳入の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	283,066	7.0	282,813	6.5	265,258	268,329	5.8
地 方 譲 与 税	47,809	1.2	47,913	1.1	61,328	59,632	1.3
利 子 割 交 付 金	156	0.0	146	0.0	201	145	0.0
配 当 割 交 付 金	1,218	0.0	1,425	0.0	1,509	2,114	0.0
株式等譲渡所得割交付金	966	0.0	1,641	0.0	1,748	2,751	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金			4,131	0.1	4,260	4,361	0.1
地方消費税交付金	69,860	1.8	66,722	1.5	72,989	70,853	1.5
自動車税環境性能割交付金	1,677	0.0	2,316	0.0	2,342	2,340	0.0
地方特例交付金	681	0.0	571	0.0	10,327	10,327	0.2
地 方 交 付 税	2,157,239	53.7	2,166,634	49.6	2,165,166	2,208,059	47.5
分担金及び負担金	17,499	0.5	14,725	0.3	32,989	26,160	0.6
使用料及び手数料	32,284	0.8	32,683	0.8	35,140	33,253	0.7
国 庫 支 出 金	390,228	9.7	359,325	8.2	425,755	389,000	8.4
県 支 出 金	277,342	6.9	253,181	5.8	408,018	385,874	8.3
財 産 収 入	16,475	0.4	20,158	0.5	18,745	20,555	0.5
寄 付 金	23,066	0.6	65,176	1.5	110,397	110,620	2.4

繰入金	24,605	0.6	216,514	5.0	340,060	333,695	7.2
繰越金	246,632	6.1	303,044	6.9	311,921	311,921	6.7
諸収入	30,703	0.8	37,468	0.9	50,546	24,859	0.6
町債	399,241	9.9	494,042	11.3	565,854	381,154	8.2
合 計	4,020,747	100.0	4,370,628	100.0	4,884,553	4,646,002	100.0

<一般会計 科目別歳出の状況>

(単位：額は千円、構成比は%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議会費	57,569	1.6	55,023	1.4	57,968	57,246	1.3
総務費	771,221	20.7	951,497	23.4	1,293,588	1,195,087	27.8
民生費	773,052	20.8	836,465	20.6	871,526	792,917	18.4
衛生費	227,862	6.1	237,661	5.9	306,761	258,155	6.0
農林水産業費	403,171	10.8	479,813	11.8	582,823	524,840	12.2
商工費	200,112	5.4	239,325	5.9	214,553	171,735	4.0
土木費	278,308	7.5	362,494	8.9	468,819	269,358	6.3
消防費	234,223	6.3	105,515	2.6	169,496	157,386	3.6
教育費	322,522	8.7	313,107	7.7	409,544	380,153	8.8
災害復旧費	24,386	0.7	40,161	1.0	54,596	47,034	1.1
公債費	425,278	11.4	437,646	10.8	452,725	451,565	10.5
予備費	0	0.0	0	0.0	2,154	0	0.0
合 計	3,717,704	100.0	4,058,707	100.0	4,884,553	4,305,476	100.0

2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 414,844,506円で予算現額に対する割合は88.7%

(うち一般会計繰入金 32,688,721円、基金繰入金 0円)

歳出総額 403,038,310円で予算現額に対する割合は86.2%

歳入歳出差引額 11,806,196円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は1%)

実質収支額 11,806,196円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
467,479,000	421,147,042	414,844,506	103,600	6,198,936	△52,634,494	98.5

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額と の比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
467,479,000	403,038,310	0	64,440,690	64,440,690	86.2

3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 632,253,546円で予算現額に対する割合は96.7%

(うち一般会計繰入金 82,269,227円、基金繰入金 0円)

歳出総額 589,794,555円で予算現額に対する割合は90.2%

歳入歳出差引額 42,458,991円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は1%)

実質収支額 42,458,991円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済 額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
653,699,000	633,189,455	632,253,546	897,709	38,200	△21,445,454	99.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円	円	円	円	円	%
653,699,000	589,794,555	0	63,904,445	63,904,445	90.2

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	72,479,416円	で予算現額に対する割合は94.6%
(うち一般会計繰入金)	21,342,416円	
歳出総額	72,479,216円	で予算現額に対する割合は94.6%
歳入歳出差引額	200円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は－%)
実質収支額	200円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額と収入済 額との比較 ③－①	収納率 ③／②
円	円	円	円	円	円	%
76,588,000	72,483,116	72,479,416	1,000	2,700	△4,108,584	100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円	円	円	円	円	%
76,588,000	72,479,216	0	4,108,784	4,108,784	94.6

5 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	40,802,300円	で予算現額に対する割合は93.6%
(うち一般会計繰入金)	702,300円	
歳出総額	40,802,300円	で予算現額に対する割合は93.6%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は－%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額と収入済 額との比較 ③－①	収納率 ③／②
円 43,583,000	円 40,802,300	円 40,802,300	円 0	円 0	円 △2,780,700	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円 43,583,000	円 40,802,300	円 0	円 2,780,700	円 2,780,700	% 93.6

6 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 556,800円で予算現額に対する割合は100.0%
 (うち一般会計繰入金 0円)
 歳出総額 468,198円で予算現額に対する割合は84.1%
 歳入歳出差引額 88,602円
 翌年度へ繰越すべき財源 0円(歳入歳出差引額に対する割合は－%)
 実質収支額 88,602円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額と収入済 額との比較 ③－①	収納率 ③／②
円 557,000	円 556,800	円 556,800	円 0	円 0	円 △200	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円 557,000	円 468,198	円 0	円 88,802	円 88,802	% 84.1

7 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	1,723,100円	で予算現額に対する割合は99.9%
歳出総額	1,723,100円	で予算現額に対する割合は99.9%
歳入歳出差引額	0円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 1,724,000	円 1,723,100	円 1,723,100	円 0	円 0	円 △900	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 1,724,000	円 1,723,100	円 0	円 900	円 900	% 99.9

8 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	76,448,960円	で予算現額に対する割合は50.1%
(うち一般会計繰入金	14,143,469円、基金繰入金	661,121円)
歳出総額	86,002,960円	で予算現額に対する割合は56.4%
歳入歳出差引額	△9,554,000円	
翌年度へ繰越すべき財源	0円	(歳入歳出差引額に対する割合は-%)
実質収支額	△9,554,000円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 152,583,000	円 86,002,960	円 76,448,960	円 0	円 9,554,000	円 △76,134,040	% 88.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円 152,583,000	円 86,002,960	円 63,206,000	円 3,374,040	円 66,580,040	% 56.4

9 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 391,800円で予算現額に対する割合は79.0%

(うち基金繰入金 0円)

歳出総額 391,800円で予算現額に対する割合は79.0%

歳入歳出差引額 0円

翌年度へ繰越すべき財源 0円 (歳入歳出差引額に対する割合は－%)

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算現額と収入済 額との比較 ③－①	収納率 ③／②
円 496,000	円 85,346,180	円 391,800	円 0	円 84,954,380	円 △104,200	% 0.5

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	予算現額と支出済額と の比較 ①－②	執行率 ②／①
円 496,000	円 391,800	円 0	円 104,200	円 104,200	% 79.0